

令和2年度 飛驒市予算の概要



HIDA CITY

飛驒市

目 次

1. 予算の概要	1
2. 会計別予算総括表	2
3. 予算規模の推移	3
4. 一般会計 歳入予算 内訳	4
5. 一般会計 歳入予算のポイント	5
6. 一般会計 歳出予算 目的別内訳	6
7. 一般会計 目的別歳出予算のポイント	7
8. 一般会計 歳出予算 性質別内訳	8
9. 一般会計 性質別歳出予算のポイント	9
10. 特別会計・企業会計予算のポイント	10
11. 基金の状況	11
12. 市債の状況	13
13. 基金・市債のグラフ	15
14. 主な財政指標の状況	16
15. ふるさと納税を活用し実施する事業	17
16. 特定目的基金を充当し実施する事業	21
17. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	23
18. 森林環境譲与税を充てる経費	24

1. 予算の概要

➤ 予算編成方針

令和2年度予算は、新たに策定した「飛騨市総合政策指針」の計画初年度の予算であり、指針に掲げるまちの将来像「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」を実現するため、政策スローガンである「元気で あんきな 誇りの持てるふるさと飛騨市」のもと、「対話と協働」、「交流と連携」、「挑戦と前進」の3点を基本姿勢とする徹底的な政策協議を踏まえ、市民の皆さまの気持ちに寄り添った事業を気持ちを入れて盛り込みました。

➤ 予算の規模

一般会計は、養護老人ホーム和光園の建設や災害復旧費の計上などにより、一時的に予算規模が膨らんだ前年度予算の反動から、対前年度比4.9%減の**177億円**となりました。このうち、経常的な経費については、会計年度任用職員制度の施行による人件費の大幅な増加や、社会保障と税の一体改革による影響の通年度化等により、前年度比3.0%の増加となることから、国の税制改正に伴う財源の増加分や、水力発電施設の稼働に伴う固定資産税の増に加え、財政調整基金からの繰入れを1.0億円増額して財源を賄いました。なお、会計年度任用職員制度に伴う他会計繰出金の増加を含む追加所要額1.5億円について、国からは地方交付税で措置する方針が示されていますが、現時点で明確に金額を見込むことが困難であることから、歳入予算における地方交付税の計上額は前年度と同額にとどめています。他方、投資的経費や政策的な経費については、前年において全国の皆さまから10.9億円を超えるご支援をいただいたふるさと納税を原資とするふるさと創生事業基金を始め、特定目的基金を活用した財源対策により、市債の新規発行を前年度から8.7億円の減となる11.4億円に抑制した結果、市債残高は16.5億円減少する見込みとなり、令和3年度からの本格的な公債費負担の減少に向け、引き続き財政の健全化を図る内容となっています。

特別会計は、国民健康保険会計において被保険者数の減少等により予算規模が縮小しますが、介護保険会計における施設サービス給付費の伸びや、下水道事業会計において新たに施設の耐震化工事に着手すること等により予算規模が拡大し、全体では対前年度比1.3%増の**85.6億円**となりました。

企業会計は、水道事業において市道改良に伴う水道管の敷設替えを行うなど、引き続き既存施設・機器の計画的更新を進める一方で、病院事業においては、たかはらの運営に指定管理者制度を適用したことに伴い予算規模が縮小し、全体では対前年度比7.6%減の**26.1億円**となりました。

➤ 予算のポイント

様々な場で寄せられた市民の皆さまからのご意見や、困り感を肌で感じる中で、一つ一つの課題に丁寧に向き合い、特に「弱い立場の方々への支援」、「生活の質の充実」を主眼に施策の展開を図りました。「あんきな飛騨市づくり」では、高齢者の生活支援や障害のある方の生活環境の整備、市民の健康づくりなどを推進するほか、「元気な飛騨市づくり」として、関係人口の拡大に重点的に取り組むとともに、市内産業の人材確保と育成、新たな価値を創造する取り組みを支援します。また、「誇りの持てる飛騨市づくり」では、飛騨市学園構想カリキュラムの本格実施や生涯学習の充実、文化・芸術の掘り起こしなどに係る予算を計上しました。

2. 会計別予算総括表

(単位：千円・%)

会 計	令和2年度 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
一般会計	17,700,000	18,610,000	△910,000	△4.9
特別会計	8,558,000	8,450,000	108,000	1.3
国民健康保険	2,867,500	2,943,300	△75,800	△2.6
後期高齢者医療	423,500	397,600	25,900	6.5
介護保険	3,408,500	3,364,600	43,900	1.3
公共下水道事業	1,047,000	937,000	110,000	11.7
特定環境保全公共下水道事業	181,000	179,000	2,000	1.1
農村下水道事業	327,000	321,000	6,000	1.9
個別排水処理施設事業	14,000	15,500	△1,500	△9.7
下水道污泥処理事業	161,000	161,000	0	0.0
駐車場事業	4,700	4,300	400	9.3
情報施設	87,000	92,000	△5,000	△5.4
給食費	36,800	34,700	2,100	6.1
企業会計	2,612,626	2,826,435	△213,809	△7.6
水道事業	809,034	796,431	12,603	1.6
国民健康保険病院事業	1,803,592	2,030,004	△226,412	△11.2
合 計	28,870,626	29,886,435	△1,015,809	△3.4

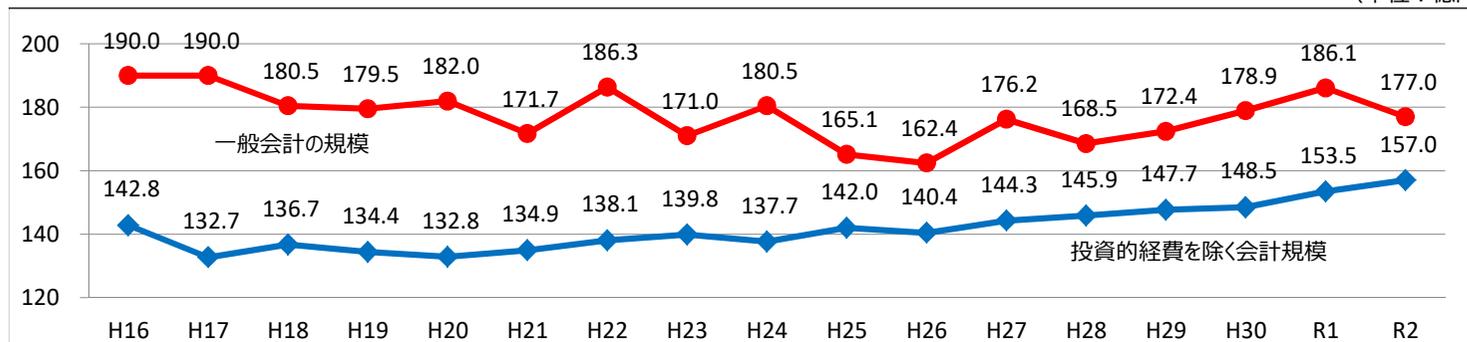
3. 予算規模の推移

(単位：億円)

年度	一般会計						特別会計		企業会計		合計	
	通常・本格	骨格	うち投資的経費*	投資除き	順位	投資除き順位*	通常	順位	通常	順位	通常・本格	順位
令和2年度	177.0		20.0	157.0	10	1	85.6	12	26.1	9	288.7	12
令和元年度	186.1		32.6	153.5	4	2	84.5	16	28.3	4	298.9	7
平成30年度	178.9		30.4	148.5	9	3	83.6	17	28.7	2	291.2	9
平成29年度	172.4		24.7	147.7	12	4	88.3	10	27.7	5	288.4	13
平成28年度	168.5	165.5	22.7	145.9	15	5	84.6	15	27.4	6	280.5	14
平成27年度	176.2		31.9	144.3	11	6	88.4	9	25.1	12	289.7	11
平成26年度	162.4		22.0	140.4	17	9	85.5	13	24.2	15	272.1	17
平成25年度	165.1		23.1	142.0	16	8	88.5	8	23.0	17	276.6	16
平成24年度	180.5		42.8	137.7	6	12	86.1	11	24.9	14	291.5	8
平成23年度	171.0		31.2	139.8	14	10	85.1	14	23.9	16	280.0	15
平成22年度	186.3		48.2	138.1	3	11	89.0	7	25.7	11	301.0	6
平成21年度	171.7		36.8	134.9	13	14	93.4	6	26.1	10	291.2	10
平成20年度	182.0	170.0	49.1	132.8	5	16	95.5	5	27.1	7	304.6	5
平成19年度	179.5		45.1	134.4	8	15	120.8	1	26.6	8	326.9	4
平成18年度	180.5		43.8	136.7	6	13	116.9	4	30.5	1	327.9	3
平成17年度	190.0		57.3	132.7	1	17	120.8	2	28.5	3	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	47.2	142.8	2	7	118.3	3	25.0	13	333.3	2

* 投資的経費は支弁人件費を除いた額、投資除き順位は予算総額から投資的経費を控除した場合の順位を記載している

(単位：億円)



➤ 投資的経費を除いた予算

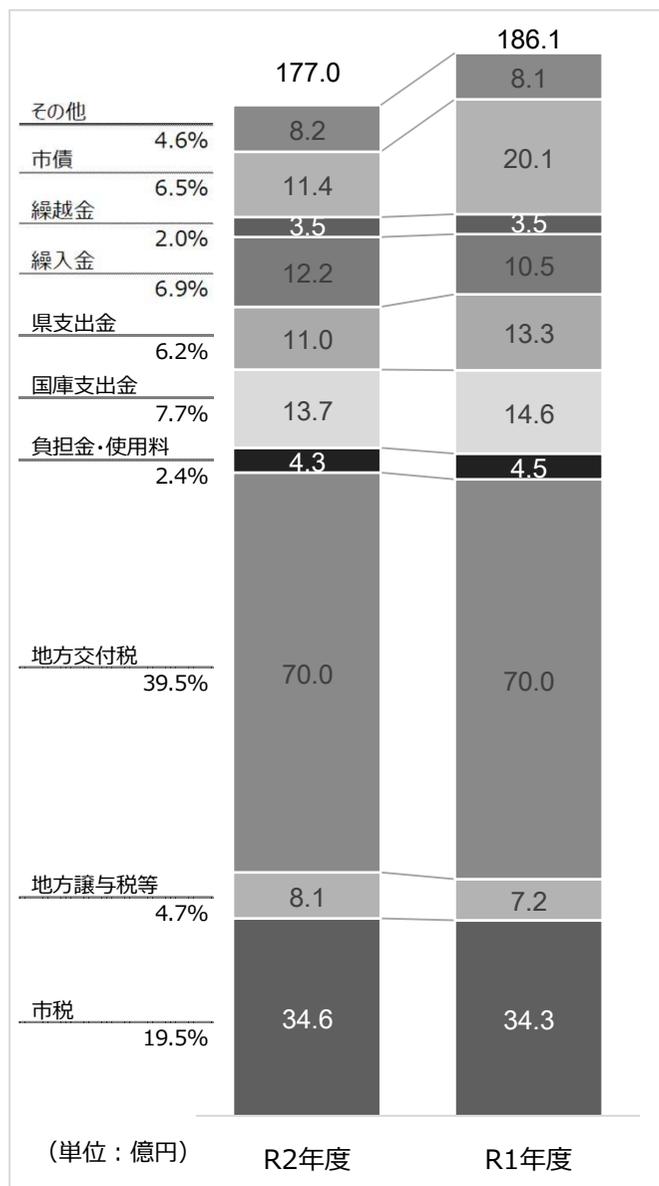
- 一般会計予算のうち、投資的経費を除いた予算額は6年連続で増加を続けており、平成28年度と令和2年度との対比では、11.1億円の増加となりました。
- 増加の主な要因は、社会保障と税の一体改革等による社会保障費の充実3.9億円、人事院勧告等による人件費の累増1.9億円、会計年度任用職員制度の創設1.1億円、森林環境譲与税の創設に伴う見合い歳出の増加0.2億円など、国の施策や社会背景の変化に伴う要素が7.1億円を占めています。
- 他方、市の裁量に基づく政策的なソフト経費については、好調なふるさと納税を財源として、弱い立場の方への支援や暮らしの質の充実に係る予算を中心に、3.1億円の拡充を図っています。

4.一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,455,480	19.5	3,425,375	18.4	30,105	0.9
地方譲与税	187,000	1.0	164,000	0.9	23,000	14.0
利子割交付金	3,000	0.0	6,000	0.0	△3,000	△50.0
配当割交付金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	9,000	0.0	△3,000	△33.3
法人事業税交付金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆増
地方消費税交付金	560,000	3.2	460,000	2.5	100,000	21.7
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	4,500	0.0	△500	△11.1
環境性能割交付金	17,000	0.1	7,000	0.0	10,000	142.9
地方特例交付金	12,000	0.1	38,347	0.2	△26,347	△68.7
地方交付税	7,000,000	39.5	7,000,000	37.6	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	171,502	1.0	191,600	1.0	△20,098	△10.5
使用料及び手数料	258,109	1.5	257,190	1.4	919	0.4
国庫支出金	1,366,232	7.7	1,461,100	7.9	△94,868	△6.5
県支出金	1,104,229	6.2	1,332,872	7.2	△228,643	△17.2
財産収入	37,767	0.2	47,133	0.3	△9,366	△19.9
寄附金	300,000	1.7	300,002	1.6	△2	△0.0
繰入金	1,217,601	6.9	1,053,547	5.7	164,054	15.6
繰越金	350,000	2.0	350,000	1.9	0	0.0
諸収入	482,380	2.7	455,134	2.4	27,246	6.0
市債	1,143,700	6.5	2,012,200	10.8	△868,500	△43.2
自動車取得税交付金	0	0.0	22,000	0.1	△22,000	皆減
合 計	17,700,000	100.0	18,610,000	100.0	△910,000	△4.9

5.一般会計 歳入予算のポイント



➤ 歳入予算の状況

会計年度任用職員制度の施行や地方法人課税の偏在是正など、国の政策による地方財政への大きな影響が見込まれることから、その動向を踏まえた財源対策を行うとともに、市債の新規発行の抑制を図りました。

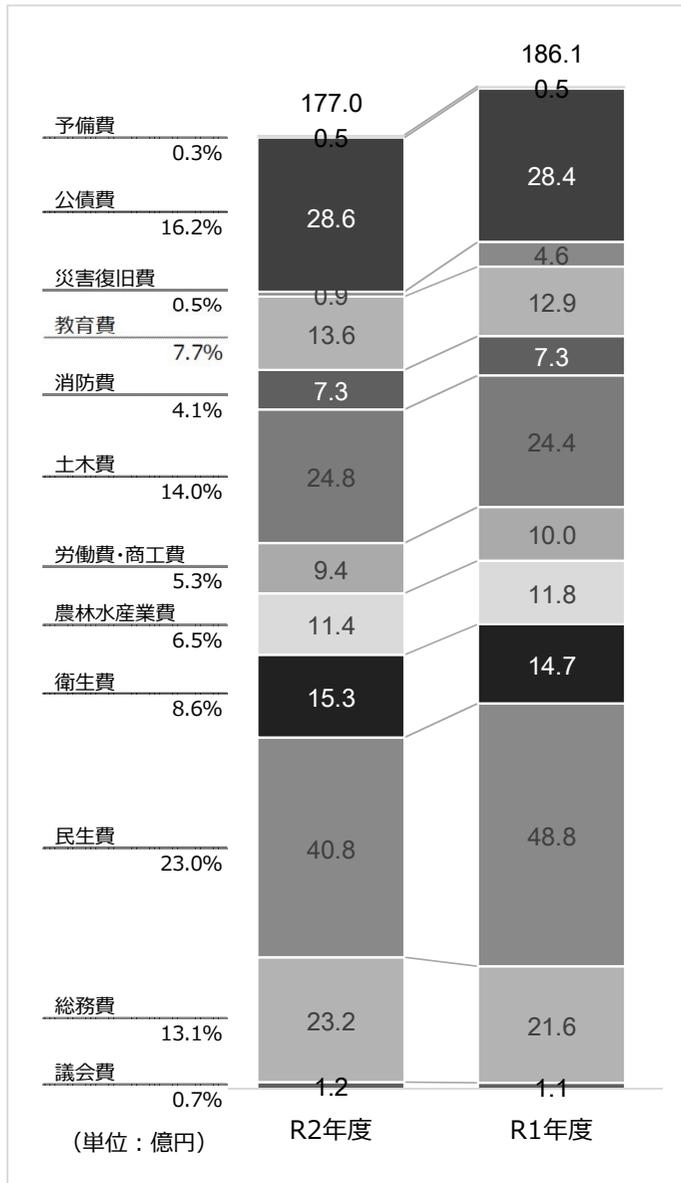
- 市税 34.6億円 (前年度比+0.3億円)**
 固定資産税について、新たな小水力発電施設の稼働などにより前年度比1.0億円の増収を見込んだ一方、市民税については、税制改正による法人市民税の一部国税化などに伴い、前年度比0.5億円の減収を見込んだことなどから、市税全体で前年度比0.3億円増の34.6億円を計上しました。
- 地方譲与税等、地方交付税 78.1億円 (前年度比+1.1億円)**
 地方財政計画に基づき森林環境譲与税を0.2億円増額したほか、国の税制改正の影響を踏まえ、地方消費税交付金を前年度比1.0億円増の5.6億円とし、新たに法人事業税交付金0.1億円を計上しました。
 なお、地方交付税については、会計年度任用職員制度に係る追加所要額や地域社会再生事業費の創設による増額が見込まれますが、当初予算においては前年度同額の70億円の計上にとどめています。
- 国庫・県支出金 24.7億円 (前年度比△3.2億円)**
 国庫支出金は道路整備などに対する補助金3.6億円を計上したほか、小学校体育館の耐震化工事に伴う補助金0.3億円、まつりを軸とした関連事業に対する地方創生推進交付金0.1億円などを見込んだ一方、災害復旧事業補助金の減少などから、前年度比0.9億円減の13.7億円となりました。また、県支出金では、障がい福祉サービスの利用に対する負担金1.4億円や私立保育所に対する児童保育費負担金0.8億円、福祉医療費に対する補助金0.7億円を計上した一方、畜産担い手育成総合整備事業などの完了や林道、農地の災害復旧費の皆減に伴い、前年度比2.3億円減の11.0億円を計上しました。
- 繰入金 12.2億円 (前年度比+1.6億円)**
 全国の皆さまから昨年中に10.9億円を超えるご支援をいただいたふるさと納税を原資とするふるさと創生事業基金や、市民の暮らし応援基金からの繰入4.5億円、公共施設の計画的な維持管理に充てる公共施設管理基金からの繰入を1.5億円、福祉施設の整備費用に充てる福祉事業基金からの繰入0.3億円を見込むなど、特定目的基金からの繰入を前年度比0.5億円増の7.6億円としたほか、4月からの会計年度任用職員制度導入などに伴う財源調整のため、財政調整基金からの繰入を前年度から1.0億円増の4.5億円とし、全体で前年度比1.6億円増の12.2億円を計上しました。
- 市債 11.4億円 (前年度比△8.7億円)**
 過疎対策事業債は土木事業等に充てるハード分として前年度比1.6億円減の3.4億円、住宅性能向上リフォーム補助事業等のソフト事業に1.4億円を計上しました。また、急傾斜地の崩壊対策など災害の発生予防や未然防止を目的とした緊急自然災害防止対策事業債を新たに0.2億円計上したほか、小学校体育館の非構造部材耐震化工事のために学校教育施設等整備事業債を0.5億円、庁舎非常用電源設備整備工事や消防団車両の更新に充てるための緊急防災・減災事業債を1.6億円計上した一方、合併特例債を活用した和光園建設などの大型建設事業が完了したことなどから、全体では前年度比8.7億円の減となりました。

6.一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	120,327	0.7	111,601	0.6	8,726	7.8
総務費	2,323,555	13.1	2,164,111	11.6	159,444	7.4
民生費	4,080,507	23.0	4,881,550	26.2	△801,043	△16.4
衛生費	1,531,625	8.6	1,466,102	7.9	65,523	4.5
労働費	20,334	0.1	19,662	0.1	672	3.4
農林水産業費	1,146,698	6.5	1,181,901	6.3	△35,203	△3.0
商工費	916,425	5.2	978,537	5.3	△62,112	△6.3
土木費	2,475,629	14.0	2,443,243	13.1	32,386	1.3
消防費	725,181	4.1	725,923	3.9	△742	△0.1
教育費	1,356,718	7.7	1,284,973	6.9	71,745	5.6
災害復旧費	90,000	0.5	462,187	2.5	△372,187	△80.5
公債費	2,863,001	16.2	2,840,210	15.3	22,791	0.8
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	17,700,000	100.0	18,610,000	100.0	△910,000	△4.9

7.一般会計 目的別歳出予算のポイント



➤ 目的別歳出予算の状況

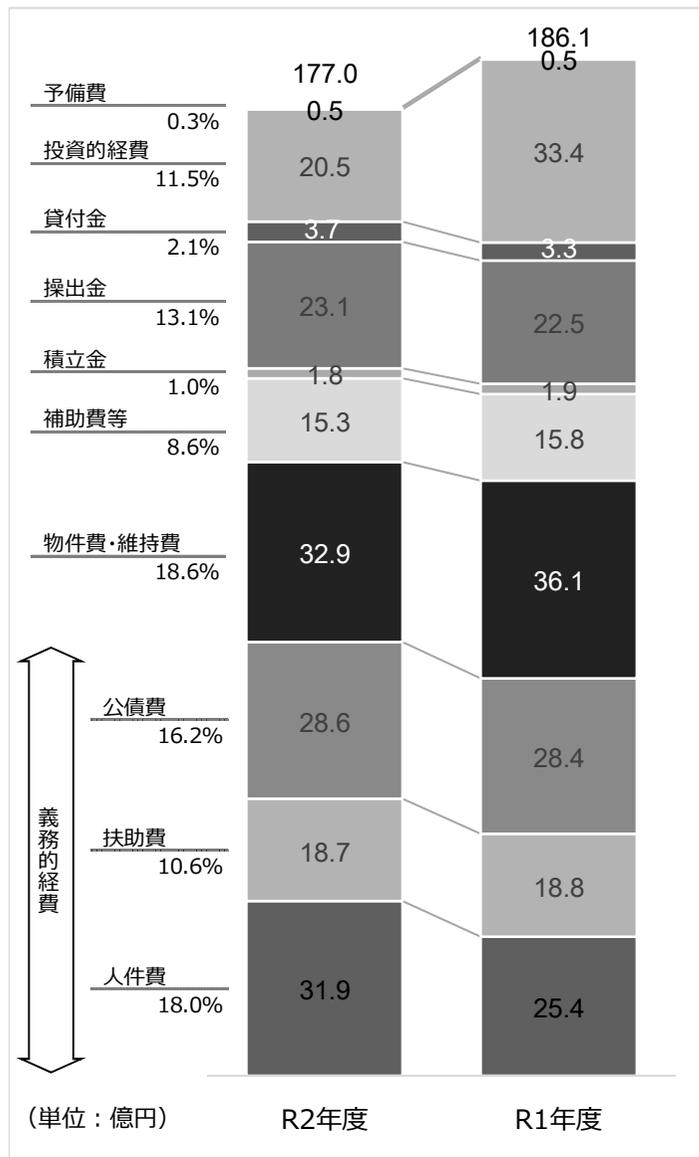
- 総務費 23.2億円 (前年度比+1.6億円)**
 災害発生時の体制強化を図るため、庁舎の非常用電源設備整備工事に1.2億円、災害時のライフライン確保を目的とする立木伐採事業に0.3億円、老朽化が著しい庁内基幹ネットワークの更新費用等に0.4億円を計上しました。また、人口減少対策の新たな手法として先駆的に取り組んでいる関係人口の更なる拡大を図るため、関係案内所の創設やファンクラブ関連経費等に0.1億円を計上しました。
- 民生費 40.8億円 (前年度比△8.0億円)**
 喫緊の課題となっている医療・福祉・介護分野の人材確保対策に0.1億円を計上したほか、高齢者による自動車事故防止対策の一環として、急発進防止装置に対する補助や免許証自主返納者に対するいきいき券の増刷などに0.2億円を計上しました。なお、養護老人ホーム和光園の整備など、大型建設事業の完了に伴い、全体では前年度比8.0億円の減少となりました。
- 衛生費 15.3億円 (前年度比+0.7億円)**
 飛騨市クリーンセンター等、衛生施設の計画的な修繕に1.9億円、病院事業会計への補助金2.7億円を計上したほか、減塩チャレンジプロジェクトや緊急風疹抗体検査に要する経費を計上しました。
- 農林水産業費 11.4億円 (前年度比△0.4億円)**
 将来を見据えた効率的な農業を行うための土地改良事業に0.1億円、飛騨農業共済事務組合の解散に伴い新設する家畜診療所の管理運営経費に0.1億円を計上したほか、森林環境譲与税を活用したモデル地区における森林経営管理権の設定や広葉樹のまちづくりの推進、林業等従事者の人材育成、森林整備の推進などに0.5億円を計上しました。
- 労働費・商工費 9.4億円 (前年度比△0.6億円)**
 市内商工業の活性化を目的に、起業や店舗リニューアルなど様々な事案に対応した包括補助金に0.2億円、ネットショップの活用など更なる販路拡大や、事業者の育成支援などに0.1億円を計上しました。また、観光交流人口の拡大を図るため、パブリシティの獲得による知名度の向上やみんなの博覧会などによる通年型の体験メニュー造成等費用に0.1億円を計上したほか、近年増加傾向にある外国人観光客の満足度向上を図るため、外国語ホームページのリニューアルやフードダイバシティ対策経費に0.1億円を計上しました。
- 土木費 24.8億円 (前年度比+0.3億円)**
 地域要望などにきめ細かく目を配り、迅速かつ柔軟に対応するための地域基盤振興費に前年度同額の1.5億円を計上しました。また、国県制度を活用した道路改良等事業に4.0億円、市単独事業に1.1億円を計上したほか、都市公園の多目的トイレ整備や長寿化対策に0.6億円を計上しました。
- 消防費 7.3億円 (前年度比±0.0億円)**
 消防団員の処遇改善等を踏まえ費用弁償に0.1億円、更新計画に基づく消防団車両4台の更新費用に0.4億円を計上したほか、市民生活に直結する緊急通報等の安定した運用を図るため、消防指令システムの部分更新費用に0.2億円を計上しました。
- 教育費 13.6億円 (前年度比+0.7億円)**
 古川西小学校と河合小学校の体育館耐震化工事に0.8億円、古川トレーニングセンターの改修経費に0.4億円、教育現場でのICTの活用やプログラミング教育にかかる経費に0.2億円、市民の生涯学習を目的とした市民大学のプレ開校や公民館講座経費に0.1億円、10月に開催されるねんりんピック岐阜2020にかかる負担金0.1億円、姉小路氏城館跡・江馬氏城館跡の保存活用事業に0.1億円を計上しました。

8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	7,927,721	44.8	7,269,385	39.1	658,336	9.1
人件費	3,189,954	18.0	2,544,496	13.7	645,458	25.4
扶助費	1,874,766	10.6	1,884,679	10.1	△9,913	△0.5
公債費	2,863,001	16.2	2,840,210	15.3	22,791	0.8
一般行政経費	7,673,182	43.4	7,949,376	42.7	△276,194	△3.5
物件費	2,731,526	15.4	3,103,966	16.7	△372,440	△12.0
維持補修費	560,681	3.2	510,898	2.7	49,783	9.7
補助費等	1,529,272	8.6	1,583,037	8.5	△53,765	△3.4
積立金	176,490	1.0	185,014	1.0	△8,524	△4.6
貸付金	362,800	2.1	318,264	1.7	44,536	14.0
繰出金	2,312,413	13.1	2,248,197	12.1	64,216	2.9
投資的経費	2,049,097	11.5	3,341,239	17.9	△1,292,142	△38.7
社会インフラの整備	1,209,413	6.8	1,159,807	6.2	49,606	4.3
その他の投資的経費	749,684	4.2	1,719,245	9.2	△969,561	△56.4
災害復旧事業	90,000	0.5	462,187	2.5	△372,187	△80.5
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	17,700,000	100.0	18,610,000	100.0	△910,000	△4.9

9.一般会計 性質別歳出予算のポイント

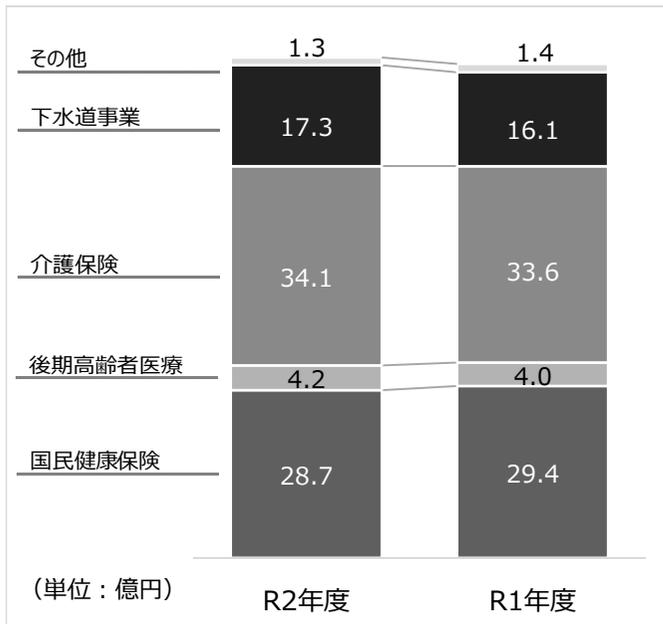


➤ 性質別歳出予算の状況

性質別歳出では、会計年度任用職員制度の施行に伴い人件費が大幅に増加する一方で、大型建設事業の完了や災害復旧費の減に伴い、投資的経費が大きく減少しました。

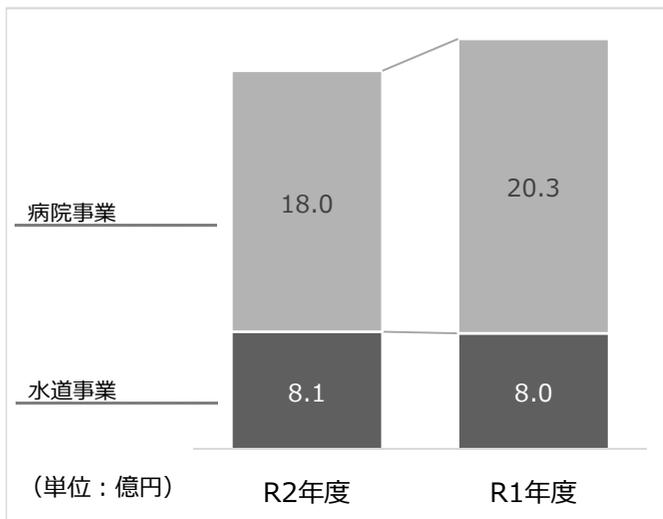
- 人件費 31.9億円（前年度比+6.5億円）**
 会計年度任用職員制度の施行に伴い、これまで物件費で計上していた会計職員給を人件費として計上したことで大幅な増加となりました。なお、共済費や退職手当負担金等の追加所要額を合わせた実影響額は1.1億円の増加となりますが、これらの影響額については、地方交付税で措置される見込みです。
- 扶助費 18.7億円（前年度比△0.1億円）**
 障がい者支援施設の充実による利用者の増加に伴い、自立支援給付費及び通所支援給付費が0.4億円増加した一方で、子どもの数の減少などに伴い、福祉医療費が0.1億円、児童手当が0.1億円、児童扶養手当が0.2億円、それぞれ減少したことで、全体では0.1億円の微減となりました。
- 公債費 28.6億円（前年度比+0.2億円）**
 養護老人ホーム和光園や複合児童福祉施設の建設のために借り入れた合併特例債の償還が新たに始まることなどから、0.2億円の増加となりました。なお、一般会計における公債費は本年度がピークとなる見込みです。
- 物件費・維持費 32.9億円（前年度比△3.2億円）**
 会計年度任用職員に係る給料を人件費に移行したことで5.0億円の減額要素がありますが、ライフライン保全対策や森林環境税を活用した森林整備に係る委託料を増額して計上したほか、予てからの計画に基づき、飛騨市クリーンセンターやみずほクリーンセンターなどの衛生施設に係る維持修繕経費を増額計上したことから、全体では3.2億円の減少にとどまりました。
- 補助費等 15.3億円（前年度比△0.5億円）**
 飛騨農業共済事務組合の解散に伴い、同組合への負担金が皆減となるほか、民間事業者が行う老人福祉施設整備への助成や地区集会施設整備に対する補助、畜産担い手育成総合整備事業を活用した施設整備補助等、前年度事業において実施した事業の反動減から、0.5億円の減少となりました。
- 投資的経費 20.5億円（前年度比△12.9億円）**
 普通建設事業費は、都市公園内におけるトイレの整備工事や庁舎非常用電源設備整備工事、小学校体育館の耐震化工事などが増加する一方、合併特例債を活用した和光園整備などの大型建設事業が完了したことに伴い、前年度比9.2億円の大幅な減少となりました。また、災害復旧事業についても、平成30年7月豪雨災害の復旧に一定の目途が立ったことから前年度比3.7億円の減少となりました。

10.特別会計・企業会計予算のポイント



▶ 特別会計予算の状況

- 国民健康保険 28.7億円 (前年度比△0.7億円)**
 事業勘定では、県全体の保険給付費が減少傾向にあることを踏まえ、前年度から0.8億円の減となる26.2億円を計上しました。また、直営診療施設勘定では、地域医療を担う各診療所の安定した運営を図るため、2.5億円を計上しました。
- 介護保険 34.1億円 (前年度比+0.4億円)**
 保険勘定では、グループホームの増加やたかはらの介護医療院への移行などによる施設介護サービスや介護予防サービス利用者の増加に伴い、保険給付費で0.1億円の増加を見込んだほか、新たに山之村地区生きがい通所サービスの実施やシルバーリハビリ体操指導士の養成を実施するなどにより、全体で前年度から0.4億円の増となる33.8億円を計上しました。また、事業勘定では、ケアマネージャー不足を補うためのケアプラン作成委託費用など0.3億円を計上し、市民や地域と一体となった積極的な介護予防に取り組みます。
- 下水道事業 17.3億円 (前年度比+1.2億円)**
 公共下水道事業では、引き続き神岡町船津処理区の管渠整備を進めるほか、昨年度設計業務を行った古川浄化センターの耐震化工事が本格化することなどにより、前年度から1.1億円増となる10.5億円を計上しました。また、被災時における避難場所でのトイレ不足対策として市内10箇所にマンホールトイレシステムの整備を進めます。



▶ 企業会計予算の状況

- 水道事業 8.1億円 (前年度比+0.1億円)**
 安心安全な水道水の供給を維持できるよう老朽化した石綿管から耐震性のある水道管への布設替工事や高感度濁度計を設置します。また、神岡大橋の橋梁補修工事に合わせて添架管架替工事を行うことで通水圧力の弱い箇所を解消します。引き続き、各施設の計画的な点検、補修を実施し、長寿命化を図りながら持続可能な水道事業の経営を目指します。
- 国民健康保険病院事業 18.0億円 (前年度比△2.3億円)**
 市民病院については、更なる効率化を図るための検体検査支援業務の委託化等により0.1億円の増加となりました。医療・介護人材の不足が続く中で、厳しい運営を余儀なくされていますが、引き続き医療コンサルを活用した経営効率化を進めるほか、地域医療研修協力病院として高い評価を得ている強みを活かした研修医の受け入れや、里山ナース認定制度による人材育成を継続していくことで、更なる経営改善を図りながら安定した病院経営を目指します。また、たかはらについては、指定管理者による運営に移行したことで、予算規模が2.4億円の減少となりました。本年度は介護医療院への転換を行い、高原地域における介護サービスの更なる充実を図ります。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高見込	令和2年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
積立基金	14,659,311	14,904,273	1,338,415	195,415	13,761,273
財政調整基金	6,313,115	6,485,868	450,000	8,184	6,044,052
減債基金	161,500	161,699	9,480	210	152,429
ふるさと創生事業基金 (うち ふるさと納税分)	513,337 205,473	872,148 564,284	414,000 400,000	146,384 145,578	604,532 309,862
市民の暮らし応援基金	9,184	42,693	36,021	2,516	9,188
防災基金	90,916	49,028	22,800	118	26,346
福祉事業基金	951,814	848,763	29,400	1,234	820,597
公共施設管理基金	1,369,367	1,327,049	150,000	1,775	1,178,824
新規就農者育成基金	74,318	68,910	6,300	97	62,707
駐車場事業基金	25,789	23,919	-	1,562	25,481
有線テレビ放送施設基金	449,626	472,638	-	15,842	488,480
小水力発電事業基金	1,155	2,719	-	1,849	4,568
鉄道資産整理基金	1,528,111	1,530,706	4,500	6,566	1,532,772
合併基金	1,272,714	1,244,767	37,100	1,650	1,209,317
文化・交流振興基金	300,249	290,618	-	390	291,008
清掃施設整備事業基金	200,166	200,412	28,000	260	172,672
学校施設整備基金	88,126	134,293	-	115	134,408
国民健康保険財政調整基金	363,386	312,833	33,000	472	280,305
介護給付費準備基金	308,129	251,021	46,166	357	205,212
下水道関係減債基金	178,164	166,312	12,073	232	154,471
公共下水道事業基金	352,920	325,918	29,575	458	296,801
交通遺族弔意基金	5,421	5,428	-	8	5,436
木育事業基金	1,804	1,107	-	3	1,110
社会基盤維持基金	100,000	75,123	30,000	130	45,253
消防施設整備基金	-	3,801	-	5,003	8,804
森林整備促進基金	-	6,500	-	-	6,500
運用基金	512,284	538,284	-	5,400	543,684
育英基金	449,600	449,600	-	-	449,600
その他の運用基金	62,684	88,684	-	5,400	94,084
合計	15,171,595	15,442,557	1,338,415	200,815	14,304,957

基金の状況

◇取崩し

ふるさと納税を主な原資とするふるさと創生事業基金から4.1億円、市民の暮らし応援基金から0.4億円をそれぞれ取崩し、寄付者の意向に沿った事業展開を図ります。その他、多機能型障がい者支援施設周囲の外構工事に充てるため福祉事業基金から0.3億円、公共施設の計画的な保全に充てるため公共施設管理基金から1.5億円、古川トレーニングセンターの改修及び古川町屋内運動場の整備に充てるため、合併基金から0.4億円を繰り入れます。なお、年度間の財源調整に充てる財政調整基金は4.5億円を取崩しますが、これまでの運用どおり、令和元年度決算に余剰が生じた場合には優先的に積み戻すこととしています。また、前年度に実施した学校の空調整備に充てるために借り入れた一部の市債については、交付税による補てん措置がなされないため、毎年の償還元金に相当する額を減債基金からの繰入で賄うこととしました。

◇積立て

好調なふるさと納税については、前年実績で10.9億円を超えるご支援をいただいておりますが、新年度予算では手堅く3.0億円と見込んだ上で、当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた1.5億円をふるさと創生事業基金及び市民の暮らし応援基金へ積み立てることとして予算計上しました。

積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が、合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、特例加算による手厚い交付税措置を費消することなく、将来の財政運営に備えた基金造成に回してきたことで、平成24年度末には100億円を突破、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しましたが、とりわけ、財政調整基金の残高は81.8億円に上り、県内21市の平均が標準財政規模の35%程度であるのに対し、飛騨市の割合は72%と、全国791市の中で33位、特定被災団体を除けば20位に位置する高水準にありました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する多額の基金を問題視し、基金を保有する目的・根拠の明確化が求められたことから、全国的にみて現在高の水準が高い財政調整基金を改めて見直し、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保の上、残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金等に再編しました。

① 財政調整基金

適正な規模を「(1)大規模災害が発生した場合、被災者1人当たり50万円程度が必要とされる初期対応費用の1/2に相当する62.5億円」、「(2)市内金融機関からの借入金現在高と均衡する56.5億円」の2点から、60億～65億円とし、突発的な事態が生じない限り、今後も維持していく方針としました。

なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め一定額を取り崩すこととして当初予算に計上し、基金残高の平準化を図っています。

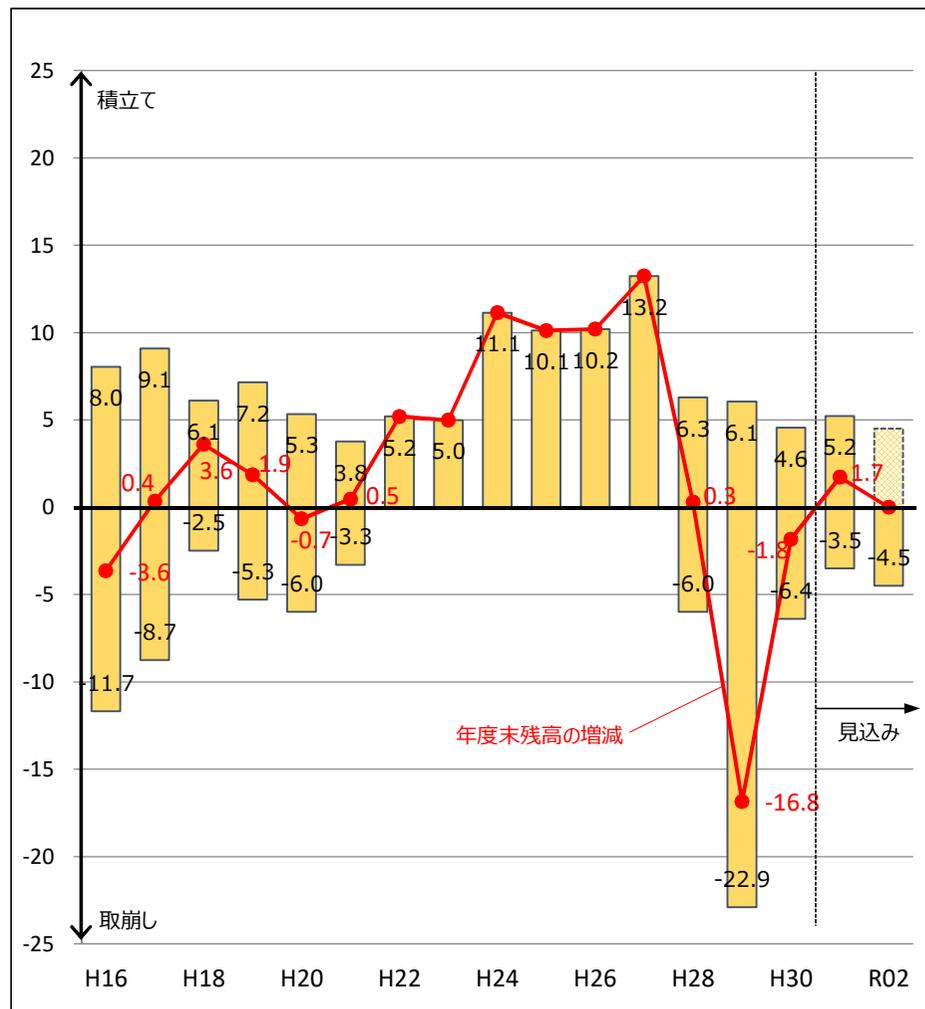
② 特定目的基金等

将来的な財政負担の軽減を図るため、地方交付税の平準化による財政規模の縮小局面にあっても恒常的に発生する費用負担に備えるための基金を拡充することとして、公共施設管理基金に15億円、清掃施設整備事業基金に1億円、国保財政調整基金に2億円、育英基金(運用基金)に1億円を積み替えました。

特定目的基金のうち、特に公共施設管理基金や防災基金等、毎年度の予算編成時に一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算編成時において、必要とする一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、一定の残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移

(単位：億円)



12.市債の状況

(単位：千円)

会計	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高見込	令和2年度			
			発行額	(うち前年度繰越額)	元金償還	末現在高見込
一般会計	16,683,933	16,291,346	1,455,400	311,700	2,790,902	14,955,844
辺地・過疎対策事業債	3,586,611	3,702,563	618,700	115,100	639,703	3,681,560
合併特例事業債	6,188,416	5,774,172	167,200	167,200	1,216,700	4,724,672
災害復旧事業債	205,209	300,550	15,100	2,400	39,986	275,664
その他の事業債	982,808	1,049,917	304,400	27,000	247,623	1,106,694
臨時財政対策債	5,720,889	5,464,144	350,000	-	646,890	5,167,254
特別会計	9,062,756	8,410,831	100,500	-	739,587	7,771,744
国民健康保険直営診療施設事業	20,100	26,191	6,500	-	1,675	31,016
公共下水道事業	6,314,541	5,903,915	93,500	-	485,009	5,512,406
特定環境保全公共下水道事業	1,000,097	916,166	500	-	85,365	831,301
農村下水道事業	1,256,787	1,126,730	-	-	133,609	993,121
個別排水処理施設事業	45,484	42,922	-	-	2,613	40,309
下水道汚泥処理事業	425,747	394,907	-	-	31,316	363,591
企業会計	1,387,465	1,221,695	-	-	157,102	1,064,593
水道事業	849,150	754,844	-	-	88,807	666,037
病院事業	538,315	466,851	-	-	68,295	398,556
合計	27,134,154	25,923,872	1,555,900	311,700	3,687,591	23,792,181

※令和2年度の市債発行額には、前年度からの繰越分を含めているため、予算計上額とは異なる

市債の状況

市債残高は平成24年度のピーク以降、市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持することで年々減少しています。令和2年度は、合併特例債を活用した和光園整備などの大型建設事業や平成30年7月豪雨災害への対応が一段落したことで、前年度から大幅に発行額が抑制されることから、全会計における年度末市債残高は、前年度末から約21.3億円減少する見込みです。

(会計毎の年度末残高増減額(R01→R02))

一般会計 △13.3億円

特別会計 △6.4億円

企業会計 △1.6億円

また、市債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的な公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%

辺地対策事業債 80%

緊急防災・減災事業債 70%

公共施設等適正管理推進事業債 50%

緊急自然災害防止対策事業債 70%

学校教育施設等整備事業債 70%

災害復旧事業債 95%

臨時財政対策債 100%

市債残高と公債費負担

市債残高

合併後の特別の行政需要に応えるため、飛騨市では総額159.4億円の「合併特例債」の発行が認められており、これまでに市の基盤となる大型の施設整備や基金造成にそれぞれ137.4億円、21.3億円を活用してきました。特に、合併直後からの9年間に於いて、文化交流センターや図書館複合施設、古川小学校、クリーンセンターの新築等、大型投資事業の財源に充てるための借入れが続いた結果、市債残高が累増し、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、その後、これらの償還が本格化し、公債費が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」が続いていることから、市債残高は減少に転じています。【図1】

公債費

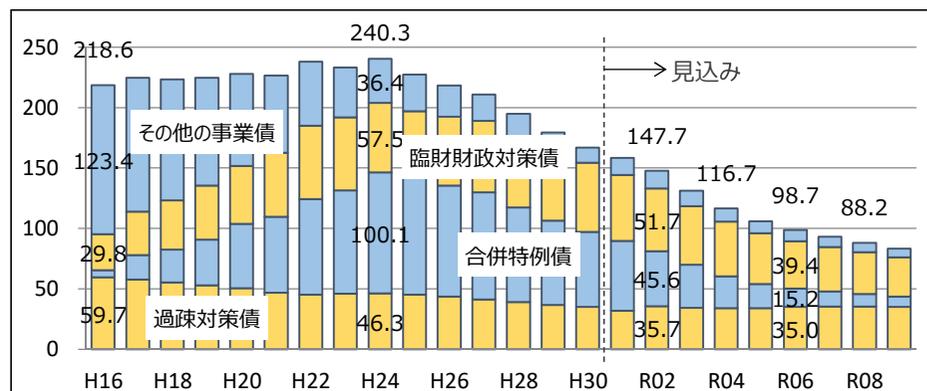
市の財政規模に対する実質的な市債償還負担の度合いを示す実質公債費比率は、平成30年度の単年度決算では前年度より0.64ポイント改善したものの、過去3か年の平均を用いる指標では、結果的に0.2ポイントの悪化となる13.8%と、県内市で最も高い比率となりましたが、上記の合併特例債を活用するにあたり、こうした傾向になることはあらかじめ想定の上で、更に既発債の償還時に制度上認められている据置期間を活用せず、借入れの翌年度から元金の償還を開始するなど、市債残高の早期削減に努めてきたことから、指標の分母となる普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減少がない限り、実質公債費比率は令和2年度を境に大きく改善に向かう見込みです。【図2】

今後の方針

合併特例による加算措置の終了した平成31年度以降、平準化された地方交付税に均衡した規模内での財政運営が求められる中、過去に発行した市債の償還が順次満了することに伴い、普通会計における公債費は、交付税措置を除いた真水の一般財源ベースで令和2年度の6.9億円をピークに漸減し、2年度と6年度との対比では約3.8億円の余裕が生じるものと見込んでいます。今後は、こうした余力を社会保障関係費や政策的経費の財源として活用していく方針ですが、この試算は、大型投資を抑制し、新たな市債を発行する場合であっても、交付税措置のある有利な起債に限定するという方針を前提とするものであり、この方針を堅持することが、当面の財政運営の課題となります。【図3】

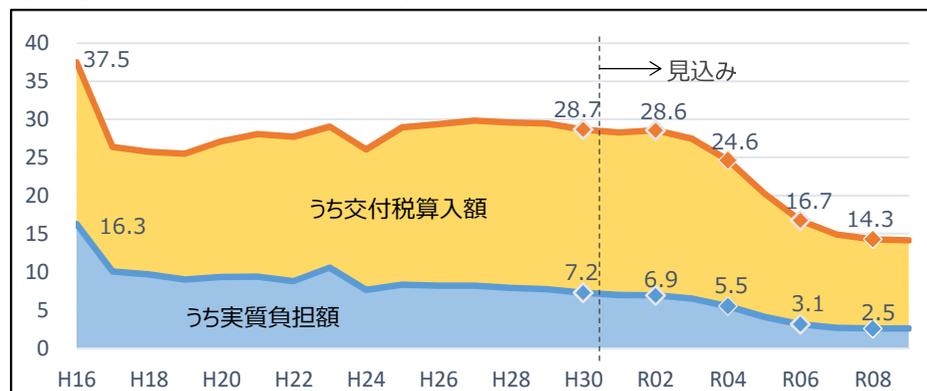
【図1】市債残高の推移（普通会計）

(単位:億円)



【図2】市債償還額の推移（普通会計）

(単位:億円)



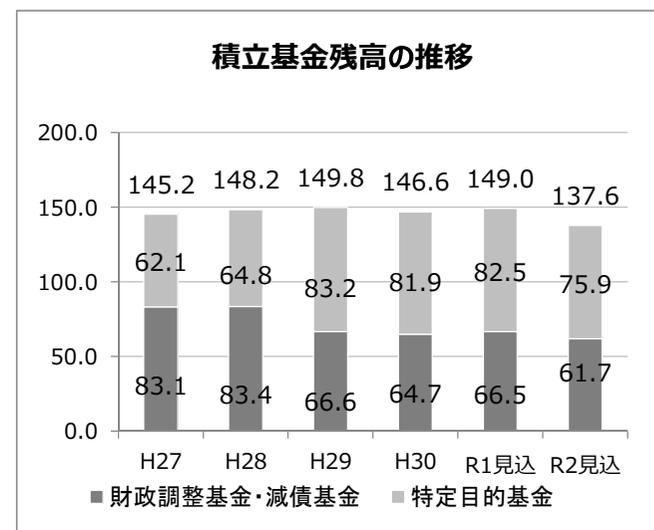
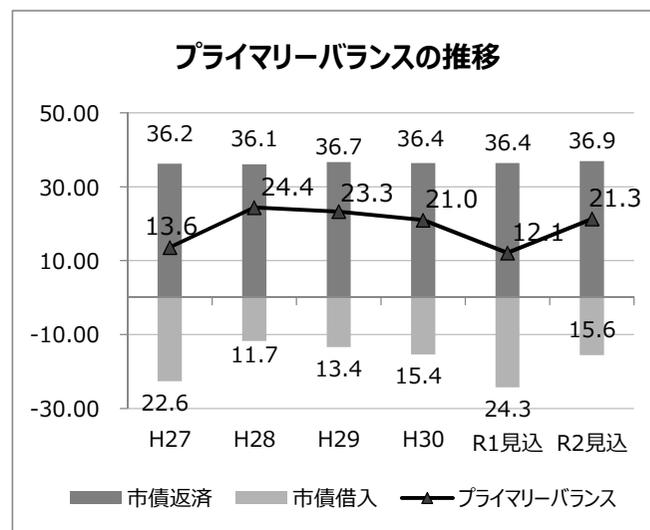
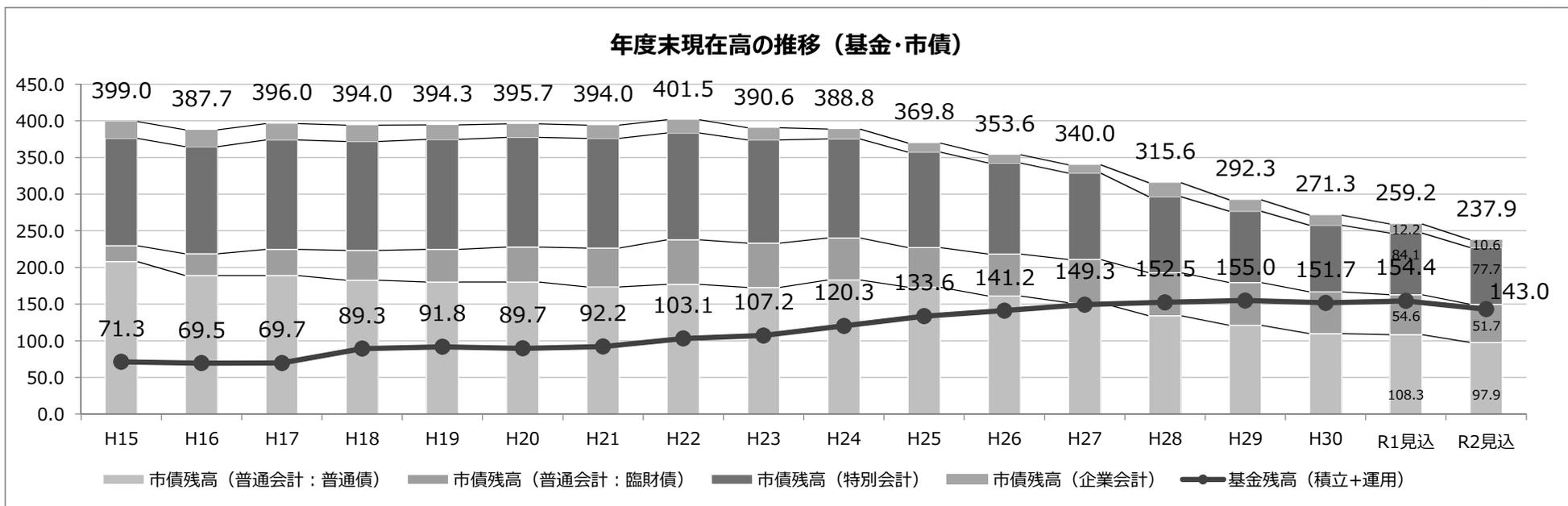
【図3】市債償還に係る実負担額の軽減見込み（普通会計）

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実償還額	2,855,074	2,747,718	2,462,823	2,028,280	1,673,467
交付税算入額	2,166,268	2,099,677	1,914,755	1,621,853	1,362,133
実質負担額	688,806	648,041	548,068	406,427	311,334
R2からの軽減額	-	-40,765	-140,738	-282,379	-377,472

13.基金・市債のグラフ

(単位：億円)



14.主な財政指標の状況

- **自主財源比率 38.2% (H30年度決算)**
自主財源（市税や使用料、寄付金等）が予算総額に占める割合
- **義務的経費比率 38.9% (H30年度決算)**
任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合
- **財政力指数 0.31 (R1年度 [H29~R1年度平均値])**
普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値
- **経常収支比率 92.1% (H30年度決算)**
経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当された割合
- **実質公債費比率13.8% (H30年度決算 [H28~30年度平均値])**
公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合
- **将来負担比率 △54.7% (H30年度決算)**
市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（H27年度以降、将来の交付税算入額を除いた実質負担を基金残高が上回っているため、将来負担は負数となっています）

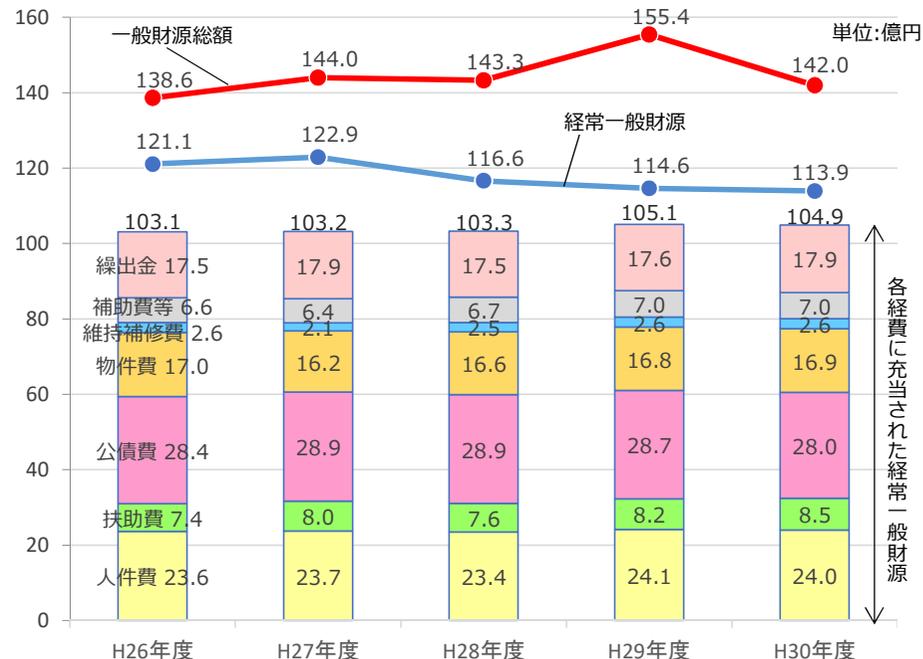
一般財源と経常経費の関係（経常収支比率） (単位：千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般財源総額	13,858,308	14,398,791	14,327,232	15,537,710	14,195,830
経常一般財源	12,106,094	12,287,322	11,661,737	11,458,671	11,390,707
経常経費充当一般財源	10,313,221	10,317,382	10,329,029	10,507,763	10,490,824
義務的経費	5,937,509	6,058,929	5,995,123	6,102,069	6,047,994
人件費	2,362,812	2,369,826	2,343,083	2,413,414	2,395,535
扶助費	736,448	797,478	760,387	816,589	848,756
公債費	2,838,249	2,891,625	2,891,653	2,872,066	2,803,703
一般行政経費	4,375,712	4,258,453	4,333,906	4,405,694	4,442,830
物件費	1,701,249	1,624,087	1,659,340	1,679,133	1,688,910
維持補修費	264,475	211,659	250,881	264,199	264,319
補助費等	656,515	635,355	669,287	699,881	696,019
繰出金	1,753,473	1,787,352	1,754,398	1,762,481	1,793,582
経常収支比率	85.2%	84.0%	88.6%	91.7%	92.1%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む

経常収支比率

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度には共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。地方交付税の平準化が進む局面にあって、この傾向は平成30年度にも同様に表れており、今後も続くものと見込まれますが、一般財源の総額については、基金再編に伴い財政調整基金からの繰入が急増した平成29年度を除き、140億円前後で安定的に推移しており、令和2年度の予算編成においても前年度と同程度の水準が見込めるほか、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税を始めとする特定財源の拡大を図っているところであり、経常収支比率の悪化をもって、直ちに予算編成の自由度が失われているという状況にはありません。



15.ふるさと納税を活用し実施する事業

▶ ふるさと創生事業基金・市民の暮らし応援基金

寄附総額（平成31年1月～12月分）1,094,762,100円（うち返礼品等の諸経費を除いた実寄付額 627,056,550円）

令和2年度事業充当額 457,276,000円（下記の12分野）

昨年一年間に全国の皆さまからいただいた「がんばれふるさと応援寄付金」（ふるさと納税）は、前年の2.47倍となる1,094,762,100円で、初めて10億円を突破しました。令和2年度は、実寄付額627,056,550円のうち、457,276,000円を「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向け、寄付の目的に応じた下記の12分野の財源として有効に活用させていただいたうえで、残余の169,780,550円については、後年度以降の事業財源とさせていただきます。

なお、こうしたご支援に過度に依存した財政運営を行うことの無いよう、ふるさと納税の活用にあたっては、単年度事業や比較的短期間で完結する事業を中心とし、「美味しい学校給食プロジェクト事業」や「中学校部活動充実事業」など、ご支援をいただけたからこそ実現できる事業の拡充を行いました。

● ふるさと創生事業基金より財源充当

① 環境に関する事業

実寄付額 62,369,000円（充当額 62,369,000円）

事業内容	事業費	充当額
天生の森と人のプロジェクト事業	8,080 千円	7,159 千円
池ヶ原湿原振興事業	4,951 千円	2,951 千円
ごみ減量化・リサイクル推進事業	3,544 千円	1,944 千円
P C B 処分対策事業	20,000 千円	20,000 千円
民有林整備事業	30,000 千円	22,815 千円
気多公園整備事業	7,500 千円	7,500 千円

② 福祉に関する事業

実寄付額 36,774,000円（充当額 36,774,000円）

事業内容	事業費	充当額
就活支援事業委託料	2,800 千円	2,800 千円
高齢者いきいき住宅改善事業	1,022 千円	750 千円
福祉有償運送事業	1,600 千円	1,600 千円
医療・介護・福祉人材確保対策事業	10,000 千円	10,000 千円
子どもの居場所づくり事業	3,247 千円	2,855 千円
発達支援専門多職種連携強化事業	8,500 千円	8,500 千円
ひとり親家庭等応援事業	622 千円	602 千円
二次医療圏医療提供体制整備補助金	7,870 千円	7,285 千円
在宅医療体制強化事業補助金	800 千円	800 千円
J A 厚生連看護専門学校運営補助	382 千円	382 千円
岐阜大学医学部地域枠負担金	1,200 千円	1,200 千円

③教育に関する事業 実寄付額 53,548,000円 (充当額 53,548,000円)

①地産地消！美味しい飛騨市学校給食プロジェクト事業 実寄付額 4,782,000円 (充当額 4,782,000円)

事業内容	事業費	充当額
育英基金貸付生地元就職補助金	5,684 千円	4,022 千円
飛騨市学園構想推進事業	4,555 千円	2,352 千円
学習指導員・英語教育指導員配置	8,542 千円	8,542 千円
夢の教室開催事業	1,000 千円	1,000 千円
ICTを活用した授業づくり事業 (小学校)	3,582 千円	3,582 千円
プログラミング教育推進事業 (小学校)	3,258 千円	3,258 千円
ICTを活用した授業づくり事業 (中学校)	10,358 千円	10,358 千円

事業内容	事業費	充当額
プログラミング教育推進事業 (中学校)	2,362 千円	2,362 千円
部活動指導員配置事業	1,622 千円	601 千円
部活動外部指導者配置事業	1,343 千円	1,343 千円
中学校部活動充実支援事業	5,000 千円	5,000 千円
中学校吹奏楽楽器更新事業	2,000 千円	2,000 千円
古川祭史の研究	5,106 千円	3,910 千円
学校給食賄材料費 (飛騨牛、デザート等)	10,000 千円	10,000 千円

④地域振興に関する事業

実寄付額 328,369,550円 (充当額 163,299,000円)

事業内容	事業費	充当額
台湾友好都市交流事業	2,172 千円	2,172 千円
小さなまちづくり応援事業	5,000 千円	5,000 千円
魅力ある地元高校づくり事業	2,833 千円	2,833 千円
ひだプラスによるまちづくり支援	4,437 千円	4,097 千円
移住定住者受入体制整備事業	6,000 千円	5,000 千円
移住定住者生活支援事業	17,518 千円	16,768 千円
飛騨市ファンクラブ交流推進事業	5,128 千円	4,489 千円
飛騨ドローンプロジェクト推進事業	1,710 千円	1,710 千円
関係人口育成プロジェクト事業	2,811 千円	1,070 千円
ふるさと副業支援事業	1,240 千円	1,240 千円
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	9,062 千円	9,062 千円
地域と大学との連携事業	830 千円	830 千円
地域イベント事業補助金 (古川)	500 千円	500 千円
若手音楽家育成事業負担金	1,600 千円	365 千円
飛騨の糸引き工女の史実調査研究事業	2,011 千円	1,335 千円
交流施設企画運営事業委託料	300 千円	300 千円
地域イベント事業補助金 (宮川)	500 千円	500 千円
清流みやかわ鮎の知名度向上事業	1,485 千円	1,485 千円
「棚田と板倉の里」活性化事業	1,592 千円	1,592 千円

事業内容	事業費	充当額
飛騨まんが王国声優塾PR事業	1,557 千円	1,557 千円
地域イベント事業補助金 (神岡)	10,000 千円	10,000 千円
まちづくり拠点整備深山邸活用事業	3,660 千円	3,660 千円
山之村振興事業	7,484 千円	7,484 千円
産業振興イベント実施委託料 (農業)	2,900 千円	2,900 千円
産業振興イベント実施委託料 (商工)	900 千円	900 千円
交流施設企画運営事業委託料	2,000 千円	2,000 千円
商工業活性化包括補助事業	20,055 千円	20,000 千円
観光イベント実施委託料	14,000 千円	14,000 千円
まつり会館集客対策事業	4,500 千円	2,250 千円
シェアリングエコノミー活用推進事業	2,200 千円	2,200 千円
コンベンション推進事業	10,000 千円	10,000 千円
飛越ユネスコ5大祭連携事業	1,000 千円	1,000 千円
地域イベント事業補助金	500 千円	500 千円
飛騨市PR活動事業	6,000 千円	6,000 千円
交流施設企画運営事業委託料	16,000 千円	16,000 千円
地域文化振興事業補助金	1,500 千円	1,500 千円
地域芸能継承事業助成金	1,000 千円	1,000 千円

※未充当額 169,780,550円

⑤東京大学宇宙線研究所との連携推進事業

実寄付額 33,966,000円 (充当額 33,966,000円)

事業内容	事業費	充当額
カミオカラボ指定管理料	8,717 千円	8,717 千円
SSH招致事業委託料	575 千円	575 千円
体験学習事業補助金	1,350 千円	1,350 千円
先端科学都市構想推進事業	3,576 千円	1,476 千円
宇宙物理学国際会議開催支援	2,000 千円	2,000 千円
東京大学宇宙線研究所若手研究者支援寄付金 (R1年度)	10,200 千円	10,200 千円
将来のカミオカラボリニューアルに向けての積み立て	9,648 千円	9,648 千円

⑦災害に強いまちづくりに関する事業

実寄付額 24,973,000円 (充当額 24,973,000円)

事業内容	事業費	充当額
防災活動支援補助事業	3,360 千円	3,360 千円
災害時ドローン活用事業	1,248 千円	1,248 千円
富山大学連携市内断層調査	4,000 千円	3,100 千円
中ノ俣谷川工事	8,000 千円	500 千円
市単林道災害防除事業	5,000 千円	5,000 千円
谷急傾斜地崩壊対策工事	13,000 千円	1,000 千円
湯峰川災害防除事業	8,000 千円	8,000 千円
民間ブロック塀除去補助金	300 千円	300 千円
民間建築物耐震化促進補助	6,396 千円	2,465 千円

⑧こどものこころクリニックの運営・教育等との連携に関する事業

実寄付額 32,282,000円 (充当額 32,282,000円)

事業内容	事業費	充当額
こどものこころクリニックの診療体制強化	37,147 千円	32,282 千円

⑨廃線鉄道活用ガッタン・ゴーによる地域振興事業

実寄付額 3,407,000円 (充当額 3,407,000円)

事業内容	事業費	充当額
ロスト・ライン・パーク管理事業	6,773 千円	2,000 千円
将来の新コース開設に向けての積み立て	1,407 千円	1,407 千円

⑩芸術や文化・歴史が薫るまちづくりに関する事業

実寄付額 3,835,000円 (充当額 3,835,000円)

事業内容	事業費	充当額
真夏の夜のコンサート開催委託料	2,600 千円	2,600 千円
若手音楽家育成事業負担金	1,600 千円	1,235 千円

⑫飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業

実寄付額 6,730,000円 (充当額 2,020,000円)

事業内容	事業費	充当額
ラグビー大会開催支援補助金	2,020 千円	2,020 千円

●市民の暮らし応援基金より財源充当

⑥生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業

実寄付額 36,021,000円（充当額 36,021,000円）

事業内容	事業費	充当額
ひきこもり等の社会的自立支援	6,432 千円	3,903 千円
やさしいまちづくり応援事業	915 千円	915 千円
みんなの居場所づくり支援事業	684 千円	342 千円
雪下ろしサポートセンター事業	2,000 千円	2,000 千円
高齢者等屋根融雪等整備事業	2,000 千円	2,000 千円
買い物弱者対策支援事業	4,025 千円	4,025 千円
家族介護者応援事業	15,000 千円	15,000 千円
条件不利地域福祉サービス確保	3,000 千円	3,000 千円
自立支援給付利用者負担助成費	2,000 千円	2,000 千円
障がい児通所支援利用者負担助成費	1,721 千円	1,721 千円
リトル里親支援事業	515 千円	515 千円
ひとり親民間賃貸住宅家賃補助	600 千円	600 千円

16. 特定目的基金を充当し実施する事業

▶ ふるさと創生事業基金（ふるさと納税以外分）

事業内容	事業費	充当額	所管課
ねんりんピック開催負担金	14,786 千円	14,000 千円	スポーツ振興課

※充当後基金残高見込 295,432千円

▶ 公共施設管理基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
神岡振興事務所屋上防水改修工事	31,000 千円	31,000 千円	管財課
住民情報システム基幹ネットワーク整備	11,452 千円	11,000 千円	管財課
社会保障・税番号制度ネットワーク更新	4,493 千円	4,000 千円	管財課
メディアコンバータ更新	17,182 千円	17,000 千円	管財課
OA系フロアスイッチ等更新	5,148 千円	5,000 千円	管財課
光明苑火葬炉台車修繕	5,800 千円	3,000 千円	環境課
松ヶ丘公園斎場煙突内筒修繕	3,700 千円	3,000 千円	環境課
リサイクルセンター破砕機・圧縮機修繕	7,850 千円	6,000 千円	環境課
北吉城クリーンセンター曝気槽整備等	16,900 千円	4,000 千円	環境課
みずほクリーンセンター破砕装置修繕等	49,800 千円	23,000 千円	環境課
やまびこ館外壁修繕	1,200 千円	1,000 千円	観光課
Mプラザ外壁破損部修繕	1,400 千円	1,000 千円	観光課
おんりー湯屋上防水改修	7,100 千円	7,100 千円	観光課
おんりー湯屋上トップライト修繕	2,700 千円	2,700 千円	観光課
消防指令デジタル無線部分更新	20,200 千円	20,200 千円	消防本部
図書館システムサーバー更新	11,000 千円	11,000 千円	消防本部
計	196,925 千円	150,000 千円	

※充当後基金残高見込 1,178,824千円

▶ 防災基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
防災用備蓄品購入事業	8,300 千円	8,300 千円	危機管理課
ライフライン保全対策事業	30,000 千円	7,500 千円	危機管理課
防犯カメラ設置及び助成事業	8,100 千円	7,000 千円	危機管理課
計	46,400 千円	22,800 千円	

※充当後基金残高見込 26,346千円

▶ 福祉事業基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
多機能型障がい者支援施設整備事業	24,700 千円	24,700 千円	障がい福祉課

※充当後基金残高見込 820,597千円

▶ 新規就農者育成基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
後継者就農給付金	2,000 千円	2,000 千円	農業振興課
中高年帰農者就農給付金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
中高年帰農者農機具等購入補助金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
畜産後継者就農給付金	500 千円	500 千円	畜産振興課
畜産独立就農者支援事業補助金	1,801 千円	1,800 千円	畜産振興課
計	6,301 千円	6,300 千円	

※充当後基金残高見込 62,707千円

➤ 合併基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
古川トレセン2階トイレ、屋根改修	31,000 千円	31,000 千円	スポーツ振興課
古川トレセン第2期工事の詳細設計	5,000 千円	5,000 千円	スポーツ振興課
古川屋内運動場整備に係る設計委託	1,173 千円	1,100 千円	スポーツ振興課
計	37,173 千円	37,100 千円	

※充当後基金残高見込 1,209,317千円

➤ 社会基盤維持基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
数河排水路用地測量設計	4,000 千円	4,000 千円	建設課
公共残土処理場測量設計	22,000 千円	22,000 千円	建設課
上金森町線予備設計	3,500 千円	3,500 千円	建設課
杉崎2号線暗渠改修測量設計	4,000 千円	500 千円	建設課
計	33,500 千円	30,000 千円	

※充当後基金残高見込 45,253千円

➤ 鉄道資産整理基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
旧奥飛騨温泉口駅屋根修繕	4,500 千円	4,500 千円	神岡振興事務所

※充当後基金残高見込 1,532,772千円

➤ 清掃施設整備事業基金

事業内容	事業費	充当額	所管課
クリーンセンター燃焼設備整備等	110,000 千円	28,000 千円	環境課

※充当後基金残高見込 172,672千円

17. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

(単位：千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2-H28
社会福祉関係費	1,831,445	1,831,584	1,912,701	2,090,150	2,159,881	328,436
社会福祉	600,488	605,023	627,433	702,970	743,671	143,183
高齢者福祉	156,287	160,486	164,213	179,651	176,773	20,486
児童福祉	1,002,622	994,685	1,051,945	1,149,321	1,182,379	179,757
生活保護	72,048	71,390	69,110	58,208	57,058	△ 14,990
保健衛生関係費	728,164	735,552	727,156	831,438	810,319	82,155
保健衛生	71,387	63,283	44,790	46,953	50,134	△ 21,253
感染症予防	69,735	69,771	66,499	74,870	74,804	5,069
生活習慣病	82,816	81,906	60,655	60,226	55,651	△ 27,165
母子保健	30,912	29,463	28,908	30,460	27,671	△ 3,241
医療費助成	231,053	229,069	220,919	216,481	205,205	△ 25,848
病院・診療所	242,261	262,060	305,385	402,448	396,854	154,593
社会保険関係費	950,292	987,765	990,562	1,041,128	1,040,962	90,670
国民健康保険	108,177	108,829	116,701	142,646	143,973	35,796
後期高齢者医療	399,868	410,435	408,490	409,318	411,372	11,504
介護保険	441,834	468,087	464,967	488,741	485,025	43,191
国民年金	413	414	404	423	592	179
合計	3,509,901	3,554,901	3,630,419	3,962,716	4,011,162	501,261
財源内訳						
国県支出金	1,123,270	1,107,175	1,134,970	1,331,580	1,410,179	286,909
その他	191,307	208,785	173,325	161,420	158,065	△ 33,242
一般財源	2,195,324	2,238,941	2,322,124	2,469,716	2,442,918	247,594
社会保障財源	199,171	171,912	181,382	189,412	293,333	94,162
純一般財源	1,996,153	2,067,029	2,140,742	2,280,304	2,149,585	153,432
(参考) 歳出決算額	3,372,463	3,434,644	3,487,096	-	-	-

※当初予算ベース（H28年度は肉付け後本格予算）

※臨時的経費及び会計年度任用職員以外の人件費を除く（他会計繰出金に含まれる人件費相当分も同様）

▶ 社会保障施策に要する経費

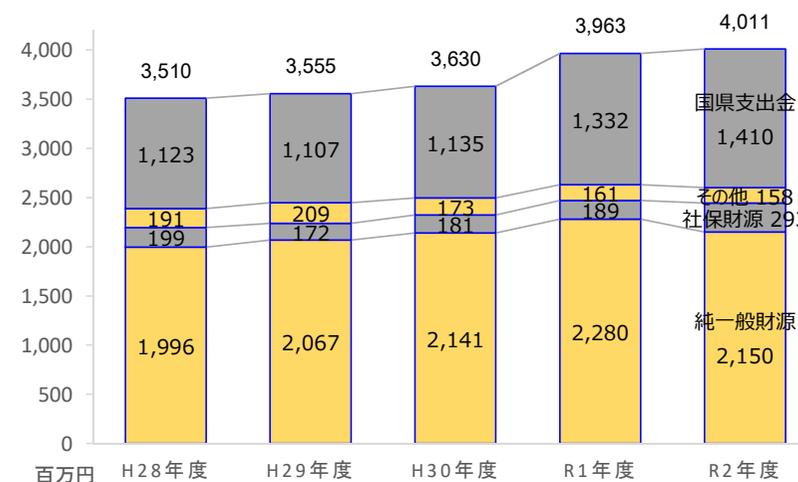
社会保障と税の一体改革により、消費税率の引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 560,000（R2予算計上額）

○うち社会保障財源化分 293,333（560,000×11/21）

	H26.4.1~ R1.9.30	R1.10.1~ R2.3.31	R2.4.1~ R3.3.31	R3.4.1~
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算2.2%		
引上げ分 (社会保障財源)	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 (一般財源)	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.0%

社会保障関係費と財源の推移



18.森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			うち譲与税
		国県支出金	その他	一般財源	
林業専門人材育成・活用事業	306			306	306
森林経営管理法に基づく民有林整備モデル事業	6,740			6,740	6,740
森林所有者特定推進事業	1,000			1,000	1,000
里山林等森林整備促進事業	23,000			23,000	23,000
広葉樹のまちづくり普及・推進事業	2,908			2,908	2,891
広葉樹サプライチェーン構築推進事業	5,937			5,937	1,714
林業・木工技術者担い手育成事業	3,761			3,761	3,761
広葉樹活用人材育成事業	4,688			4,688	4,688
飛騨市・広葉樹のまちづくりツアー実施事業	600			600	600
広葉樹のまちづくり看板制作補助事業	1,300			1,300	1,300
合計	50,240	-	-	50,240	46,000

➤ 森林環境譲与税

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年度の地方税制改正により創設され、当初は制度創設から15年をかけて段階的に譲与額が引き上げられる予定でしたが、令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年、森林の保水力が低下したことなどにより、山腹崩壊、流木被害などの甚大な被害が発生している事態を踏まえ、森林整備を一層推進する必要性から、譲与額を前倒しで増額することとされ、令和2年度は当初予定から倍増となる46,000千円が譲与される見込みとなりました。

※森林環境譲与税譲与額の見込

(単位：千円)

年度	現行	変更後
H31	23,000	23,000
R02～R03	23,000	46,000
R04～R05	35,000	57,500
R06	35,000	78,000
R07～R10	49,000	
R11～R14	64,000	
R15～	78,000	